

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
 コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加福 善貞
 (氏名) 川村 明裕
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 017-777-1111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	13,649	△13.4	2,001	26.2	1,735	123.0
21年3月期第1四半期	15,772	—	1,585	—	778	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	9.89	—
21年3月期第1四半期	4.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	2,261,788	74,058	3.0	393.57
21年3月期	2,162,677	67,048	2.8	354.15

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 69,038百万円 21年3月期 62,130百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△15.0	900	—	700	—	3.99
通期	54,100	△8.2	2,200	—	1,500	—	8.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 176,621,615株 21年3月期 176,621,615株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,206,458株 21年3月期 1,190,007株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 175,423,509株 21年3月期第1四半期 175,817,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び株式売却益の減少等により、前年同期比21億23百万円減少の136億49百万円となりました。

一方、経常費用は資金調達費用及び与信費用の減少等により、前年同期比25億39百万円減少の116億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億16百万円増益の20億1百万円となり、また四半期純利益につきましても、前年同期比9億57百万円増益の17億35百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比991億円増加し2兆2,617億円、純資産は前連結会計年度末比70億円増加し740億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び公金預金の増加により前連結会計年度末比1,236億円増加し2兆1,058億円となりました。

貸出金は、一般法人向け貸出及び公共向け貸出の減少により、前連結会計年度末比566億円減少し1兆3,439億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比405億円増加し6,238億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,969	83,752
コールローン及び買入手形	117,076	—
買現先勘定	44,989	—
商品有価証券	725	628
有価証券	623,824	583,314
貸出金	1,343,957	1,400,588
外国為替	995	2,521
リース債権及びリース投資資産	14,168	14,252
その他資産	28,809	27,860
有形固定資産	26,321	26,353
無形固定資産	3,198	1,758
繰延税金資産	11,997	15,733
支払承諾見返	20,633	20,722
貸倒引当金	△14,879	△14,807
資産の部合計	2,261,788	2,162,677
負債の部		
預金	2,057,777	1,952,046
譲渡性預金	48,080	30,120
借入金	14,142	54,742
外国為替	2	34
社債	20,000	20,000
その他負債	20,906	11,467
賞与引当金	8	720
役員賞与引当金	13	24
退職給付引当金	2,186	1,799
役員退職慰労引当金	598	567
睡眠預金払戻損失引当金	608	608
再評価に係る繰延税金負債	2,771	2,775
支払承諾	20,633	20,722
負債の部合計	2,187,730	2,095,629
純資産の部		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	41,255	40,039
自己株式	△531	△525
株主資本合計	64,519	63,310
その他有価証券評価差額金	2,303	△3,406
繰延ヘッジ損益	△143	△138
土地再評価差額金	2,359	2,365
評価・換算差額等合計	4,518	△1,180
少数株主持分	5,020	4,917
純資産の部合計	74,058	67,048
負債及び純資産の部合計	2,261,788	2,162,677

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	15,772	13,649
資金運用収益	9,957	9,109
(うち貸出金利息)	7,541	7,028
(うち有価証券利息配当金)	2,247	2,004
役務取引等収益	1,298	1,307
その他業務収益	18	49
その他経常収益	4,497	3,182
経常費用	14,186	11,647
資金調達費用	1,798	1,204
(うち預金利息)	1,359	968
役務取引等費用	499	517
その他業務費用	146	9
営業経費	6,624	6,760
その他経常費用	5,116	3,156
経常利益	1,585	2,001
特別利益	4	312
固定資産処分益	—	114
貸倒引当金戻入益	—	178
償却債権取立益	4	19
特別損失	2	27
固定資産処分損	2	2
減損損失	—	24
税金等調整前四半期純利益	1,587	2,286
法人税、住民税及び事業税	164	516
法人税等調整額	607	△72
法人税等合計		444
少数株主利益	35	106
四半期純利益	778	1,735

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況（単体）

第1四半期の経常収益は107億円（第2四半期予想比50.0%）、またコア業務純益についても19億円（同64.4%）と順調に推移しております。

また、不良債権処理費用の減少等により第1四半期の経常利益は17億円（同214.5%）、四半期純利益は16億円（同236.1%）と、コア業務純益と同様に順調に推移しており、平成21年5月15日に公表しました業績予想に修正はありません。

(単位：百万円)

	平成21年度 第1四半期 (3カ月累計) (A)	平成20年度 第1四半期 (3カ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成21年度 第2四半期予想値
経常収益	10,719	12,219	1,500	21,400
業務粗利益	8,676	8,941	265	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	8,683	9,076	393	
資金利益	7,937	8,356	419	
役務取引等利益	699	712	13	
その他業務利益	39	127	166	
(うち国債等債券損益)	6	134	128	
経費(除く臨時処理分)	6,751	6,697	54	
人件費	3,398	3,404	6	
物件費	2,907	2,920	13	
税金	445	372	73	
コア業務純益	1,932	2,379	447	3,000
一般貸倒引当金繰入額	-	622	622	
業務純益	1,925	2,867	942	
臨時損益	209	1,186	977	
うち株式等関係損益	82	663	581	
うち不良債権処理額	-	1,598	1,598	
(与信費用 + -)	336	976	1,312	
経常利益	1,716	1,681	35	800
特別損益	309	2	311	
うち貸倒引当金戻入益	336	-	336	
うち減損損失	24	-	24	
税引前四半期純利益	2,025	1,678	347	
法人税等	372	772	400	
四半期純利益	1,653	905	748	700

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、21年3月末比25億円減少して490億円となりました。

	平成21年6月末		平成21年3月末
		平成21年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	10	167
危険債権	264	35	299
要管理債権	49	0	49
小計（A）	490	24	514
正常債権	13,368	552	13,920
合計（B）	13,858	576	14,434
開示債権比率（A）／（B）	3.53%	0.03%	3.56%

（注）1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の平成21年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年6月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成21年9月末の連結自己資本比率は、第2四半期決算の業績予想を踏まえ10.9%程度を予想しております。また、連結Tier比率は7.9%程度を予想しております。

	（参考）	
	平成21年9月末（予想値）	平成21年3月末（実績）
連結自己資本比率	10.9%程度	10.81%
連結Tier比率	7.9%程度	7.81%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額は、21年3月末比94億円増加して37億円の評価益となりました。

	平成21年6月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	5,982	37	113	76	5,560	57	59	116
株式	254	6	27	33	231	31	16	47
債券	5,160	61	69	7	4,774	25	41	16
その他	567	17	16	34	554	51	1	52

（注）満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成21年6月末				平成21年3月末			
	帳簿価額	含み損益	うち		帳簿価額	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	185	0	0	1	199	1	0	1

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成21年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所							
店頭	金利スワップ その他						

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成21年6月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	0	0	0	0	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。

